

Ⅱ 平成25年度普通会計決算の概要

1 収 支

(1) 決算規模

歳入総額は7,556億6,189万円、歳出総額は7,450億8,644万円で、前年度に比べ、歳入では+48億1,941万円、+0.6%、歳出では+50億6,702万円、+0.7%と、ともに国の緊急経済対策に関連した投資的経費の増加もあり、前年度を上回りました。

(2) 実質収支

歳入歳出差引額(形式収支)は105億7,545万円で、この額から繰越明許費など翌年度に繰り越すべき財源69億2,644万円を差し引いた実質収支は、36億4,901万円の黒字となりました。(昭和32年度以降、57年間連続で黒字決算)

(3) 単年度収支

今年度の実質収支から、前年度の実質収支である27億8,555万円を差し引いた単年度収支は、8億6,346万円の黒字となっています。

(4) 実質単年度収支

単年度収支に、財政調整基金への積立額9億9,802万円を加え、取崩額11億4,000万円を差し引いた実質単年度収支は、7億2,148万円の黒字となりました。

平成25年度普通会計決算規模

(単位 千円)

区 分	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差引増減 (C) (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
1 歳 入 総 額	755,661,893	750,842,481	4,819,412	0.6%
2 歳 出 総 額	745,086,442	740,019,418	5,067,024	0.7%
3 形 式 収 支 (1 - 2)	10,575,451	10,823,063	▲ 247,612	▲ 2.3%
4 翌年度へ繰り越すべき財源	6,926,444	8,037,515	▲ 1,111,071	▲ 13.8%
5 実 質 収 支 (3 - 4)	3,649,007	2,785,548	863,459	31.0%
6 単 年 度 収 支	863,459	▲ 1,342,056	2,205,515	164.3%
7 積 立 金	998,016	1,612,896	▲ 614,880	▲ 38.1%
8 積 立 金 取 崩 し 額	1,140,000	1,654,906	▲ 514,906	▲ 31.1%
9 実質単年度収支 (6 + 7 - 8)	721,475	▲ 1,384,066	2,105,541	152.1%

2 歳 入

(1) 歳入構成比

歳入の中で構成比の高いものは、次のとおりです。

順位	科 目	決 算 額	(構成比)H25	H24	H23
1 位	県 税	2,192億1,334万円	29.0%	28.4%	26.9%
2 位	地方交付税	1,323億1,520万円	17.5	18.3	18.2
3 位	国庫支出金	1,120億3,207万円	14.8	11.4	11.6
4 位	県 債	1,113億1,620万円	14.7	14.2	13.4
5 位	諸 収 入	1,003億3,505万円	13.3	15.6	17.4

(2) 県 税

県税(地方消費税清算後)は2,192億1,334万円で、前年度に比べ59億3,159万円、2.8%増加し、H24年度に引き続き増収となりました。

また、ピーク時の平成19年度(2,779億円)に比べ、▲587億円となりました。

税目別では、主に法人の事業税が+45億1,744万円(+14.5%)と個人県民税(株式等譲渡所得割)が+22億2,796万円(+903.8%)と増加しています。

(参考) 県税収入の伸び率(地方消費税清算後)

年 度	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
決算額(億円)	2,093	2,228	2,281	2,472	2,779	2,606	2,184	2,116	2,097	2,133	2,192
伸び率(%)	▲1.4	+6.4	+2.4	+8.4	+12.4	▲6.2	▲16.2	▲3.1	▲0.9	+1.7	+2.8

(3) 地方交付税

地方交付税は1,323億1,520万円で、国からの要請を踏まえた県職員給与の削減にかかる基準財政需要額の減や、県税収入の増収等に伴う基準財政収入額の増などにより、前年度に比べて▲51億3,606万円(▲3.7%)の減少となりました。

(4) 県 債

県債の発行額は、1,113億1,620万円で、前年度に比べて+47億650万円、+4.4%の増となりました。臨時財政対策債(+25億円)や、国の緊急経済対策に対応するために発行するなどした公共事業債(+23億円)が増加したことなどによるものです。

この結果、県債依存度は前年度より0.6ポイント(㊟15.3%←㊟14.7%)増加しました。

※県債依存度は、歳入総額から市町村に対する利子割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、配当割交付金及び株式等譲渡所得割交付金を控除した額に対する県債発行額の割合です。

(5) 国庫支出金

国庫支出金は1,120億3,207万円で、前年度に比べて+264億3,672万円、+30.9%の増となりました。

これは主に、国が経済対策として交付した地域の元気臨時交付金(+174億8,678万円)が増加したことや、普通建設事業にかかる国庫支出金の増(+139億4,892万円)、国の経済危機対策基金に関連した交付金(▲51億7,062万円)の減によるものです。

(6) その他の収入

- ① 諸収入の減(▲166億4,290万円、▲14.2%)は、主に貸付金元利収入の減(▲182億9,753万円)によるものです。
- ② 地方譲与税の増(51億5,356万円、+18.3%)は、主に地方法人特別譲与税の増(+52億2,273万円)によるものです。
- ③ 繰入金の減(▲133億9,309万円、▲43.4%)は、主に福祉積立基金の取崩額が減少(▲100億円)したことや、国の経済対策関連基金の取崩額が減少(▲31億6,323万円)などによるものです。
- ④ 財産収入の減(▲8億2,587万円、▲30.7%)は、主に県有地等の売払収入の減(▲9億9,301万円)によるものです。

(7) 自主財源、依存財源の状況

自主財源(県税、分担金・負担金、使用料・手数料、諸収入など)と依存財源(地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、県債など)の構成割合は48.3%対51.7%で、自主財源比率は前年度より3.8ポイント減少しました。これは、主に自主財源である諸収入が減少(▲166億4,290万円)したことや、依存財源である国庫支出金が増加(+264億3,672万円)したなどによるものです。

(8) 一般財源の状況

一般財源のうち県税(地方消費税清算後)、地方譲与税、地方交付税及び地方特例交付金の合計額は3,856億1,834万円で、前年度(3,796億7,727万円)に比べると+59億4,107万円、+1.6%増加しました。これら4つの合計額の歳入全体に占める割合は51.0%(㊤50.6%)で、前年度を0.4ポイント上回りました。

3 歳 出

(1) 目的別分析

① 構成比の高い費目は次のとおりです。

順位	費 目	決 算 額	(構成比) H25	H24	H23
1 位	教 育 費	1,748億7,330万円	23.5%	24.4%	23.4%
2 位	民 生 費	1,092億4,381万円	14.7	15.2	14.0
3 位	土 木 費	1,006億6,862万円	13.5	11.2	10.8
4 位	公 債 費	986億9,049万円	13.2	12.7	11.9
5 位	商 工 費	895億8,236万円	12.0	14.4	16.4

② 増減率の高い費目は次のとおりです。

(増加)

順位	費 目	増減率	H24		H23	
1 位	総 務 費	38.0%	災害復旧費	27.1%	災害復旧費	477.0%
2 位	土 木 費	21.5	民 生 費	5.0	衛 生 費	34.2
3 位	農林水産業費	8.4	公 債 費	3.0	議 会 費	11.9

国が経済対策として交付した地域の元気臨時交付金を地域振興基金に積み立てたことにより、「総務費」が増加。国の緊急経済対策に関連した公共事業の増加等により「土木費」、「農林水産業費」が増加。

(減少)

順位	費 目	増減率	H24		H23	
1 位	災害復旧費	▲54.5%	衛 生 費	▲24.9%	総 務 費	▲28.4%
2 位	労 働 費	▲30.8	労 働 費	▲24.1	商 工 費	▲12.2
3 位	商 工 費	▲16.0	商 工 費	▲15.4	民 生 費	▲ 8.1

台風、集中豪雨等の減少により「災害復旧」が減少。「労働費」は、主に緊急雇用基金積み立て及び緊急雇用創出基金事業の減少によるもの。「商工費」は制度融資に係る貸付金の減少によるものです。

(2) 性質別分析

① 義務的経費の状況

義務的経費は、人件費が▲3.6%の減、扶助費が1.9%の増、公債費が5.1%の増となり、全体としては前年度比▲28億2,362万円、▲0.8%減の3,410億772万円となりました。

なお、歳出総額に占める義務的経費の割合は45.8% (㊤46.5%)となり、前年度に比べて0.7ポイント減少しました。

○ 人件費

人件費は2,184億7,650万円で、前年度に比べ▲80億5,343万円 (▲3.6%)と減少しました。これは、主に、国の要請を踏まえた給与削減を実施したことにより、職員給料及び共済費が減少したことなどによるものです。

○ 扶助費

扶助費は、240億6,855万円で、前年度に比べ4億5,333万円、1.9%増加しました。これは、主に障害福祉サービス県費負担金が5億円増加したことなどによるものです。

○ 公債費

公債費は984億6,267万円で、前年度に比べ47億7,648万円(5.1%)の増加となりました。これは、主に臨時財政対策債の元利償還金が増加(40億円)及び減収補てん債(特例分)の元金償還が増加(6億円)したことによるものです。

② 投資的経費の状況

投資的経費は1,270億1,925万円で、国の緊急経済対策に関連した公共事業の増加等により、全体として、前年度に比べ178億6,376万円(16.4%)の増加となりました。

○ 普通建設事業費

普通建設事業費は1,263億4,453万円で、前年度に比べ186億7,159万円(+17.3%)の増加となりました。これは、単独事業費は、前年度に比べ41億3,934万円減少(▲11.5%)し、319億5,046万円となったものの、補助事業費については、国補正予算に対応した繰越事業の増加等により、241億5,491万円(+39.1%)増の859億2,114万円となったことによるものです。

○ 災害復旧事業費

災害復旧事業費は6億7,471万円で、前年度に比べ8億783万円(▲54.5%)の減となりました。これは、平成23年度に発生した台風や集中豪雨等による被害の復旧に係る繰越事業が平成24年度に終了したことによるものです。

③ その他の経費

○ 維持補修費の減(▲1億8,804万円、▲6.1%)は、道路維持管理などの減によるものです。

○ 補助費等の増(+4億9,083万円、+0.4%)は、主に介護給付費県費負担の増などによるものです。

○ 積立金の増(+70億7,874万円、+51.1%)は、主に地域の元気臨時交付金の地域振興基金の積み立てにかかる増(+109億円)、安心こども基金積立ての減(▲27億円)によるものです。

○ 投資及び出資金の減(▲2,385万円、▲98.8%)は、水道事業会計繰出金の減によるものです。

○ 貸付金の減(▲165億8,500万円、▲15.9%)は、制度融資に係る貸付の減によるものです。

4 財政構造を表す各種指標

財政構造を表す各種指標については、経常収支比率は1.8ポイント減少(改善)し、95.6%となりました。これは分母である「経常一般財源等総額」が増加した(県税収入の増加などによる)一方で、分子である「経常経費に充当する一般財源の額」については、扶助費や公債費などが増加したものの、職員給与削減により人件費が減少したため、前年度横ばいだったためです。

県債の元利償還金や公営企業債の元利償還のための繰出金などを加えたものが標準財政規模に占める割合を示す実質公債費比率は0.4ポイント上昇(悪化)して12.0%となりました(全国順位は5位)。

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債額が標準財政規模の何年分であるかを示す将来負担比率は5.3ポイント下降(改善)して169.0%となりました(全国順位は12位)。

また、公債費負担比率は0.4ポイント上昇(悪化)し、県債依存度は、前年度から0.6ポイント上昇(悪化)しました。

財政の基礎的収支を示すプライマリーバランス(臨時財政対策債除き)は414億1,073万円の黒字となり、14年連続の黒字となりました。

◎過去10年間の各種指標の推移

(単位 %)

年 度	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
経常収支比率	90.2	92.7	92.3	97.9	97.8	96.1	91.5	96.7	97.4	95.6
自主財源比率	51.9	54.7	58.3	65.0	61.4	52.7	51.6	52.9	52.1	48.3
実質公債費比率	—	10.5	10.2	9.9	9.5	9.9	10.6	11.4	11.6	12.0
将来負担比率	—	—	—	202.2	198.6	194.0	179.4	177.0	174.3	169.0
公債費負担比率	19.7	18.9	17.8	16.8	17.2	16.8	16.9	18.6	19.3	19.7
県債依存度	13.0	10.8	9.1	9.2	11.3	14.5	15.7	13.8	14.7	15.3

※経常収支比率は、減税補てん債、臨時財政対策債、減収補てん債を経常一般財源に加えた数値です。

(単位 百万円)

年 度	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
プライマリーバランス	46,987	49,085	54,294	41,120	24,641	18,751	43,741	45,589	43,144	41,411
同 (臨時債含み)	14,927	25,977	37,047	29,825	10,761	▲19,667	▲22,564	▲1,855	▲2,120	▲2,290

※プライマリーバランス＝(歳入－県債)－(歳出－公債費)

5 ま と め

決算規模は、国の緊急経済対策に関連した投資的経費の増加もあり前年度を歳入・歳出とも上回りました。

実質収支は、昭和32年度以降、57年間連続して黒字となりました。

地方交付税の振り替えである臨時財政対策債の年度末残高は増加しましたが、建設事業等の財源となる臨時財政対策債以外の県債残高は7,213億円となり、前年度末に比べ▲205億円と着実に減少しました。

なお、臨時財政対策債を含めた県債残高は1兆1,710億円となり、臨時財政対策債の増加により、前年度末に比べ+286億円増加しました(臨時財政対策債の25年度発行額665億円、対前年度比+25億円)。

積立基金(財政調整基金、減債基金)の年度末残高は、前年度末に比べ▲24億円減の274億円となりました。(なお、平成26年度中に256億円を取り崩す予定であるため、現時点での平成26年度末残高見込みは18億円程度となる見込みです。)

県税収入(地方消費税清算後)については、県内景気の回復基調の中で、前年度比+2.8%の2,192億1,334万円(+59億3,159万円)を確保することができました。しかしながら、ピーク時の平成19年度(2,779億円)に比べ▲587億円となっています。

県債残高の増加、財調・減債基金の残高減少により、今後は、より厳しい財政運営が見込まれます。一方で、地域を支え、経済・社会活動を支える人づくり、誰もが安全で安心できる人づくり、産業活力の向上・社会基盤づくりを基本目標とする「はばたけ群馬プラン」の着実な推進に、しっかりと取り組んでいく必要があります。

県としては、これからも事業評価を徹底し、事業の見直しを適切に行うとともに、地方税収入はもとより、未利用地の売却や広告収入など新たな歳入の確保を図り、中長期的な視点に立って、健全な財政運営に努めていかなければならないと考えています。

第6表 平成25年度普通会計歳入決算の状況

(単位 千円)

区 分	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差引増減(C) (A) - (B)	増減率 (C)/(B)	構 成 比		
					25年度	24年度	
自 主 財 源	364,957,053	391,261,612	△26,304,559	△6.7%	48.3%	52.1%	
内 訳	県 税	219,213,339	213,281,750	5,931,589	2.8%	29.0%	28.4%
	分 担 金 及 び 負 担 金	5,749,700	6,046,008	△296,308	△4.9%	0.8%	0.8%
	使 用 料 及 び 手 数 料	9,457,123	9,461,891	△4,768	△0.1%	1.3%	1.3%
	諸 収 入	100,335,051	116,977,953	△16,642,902	△14.2%	13.3%	15.6%
	そ の 他	30,201,840	45,494,010	△15,292,170	△33.6%	4.0%	6.0%
依 存 財 源	390,704,840	359,580,869	31,123,971	8.7%	51.7%	47.9%	
内 訳	地 方 交 付 税	132,315,202	137,451,258	△5,136,056	△3.7%	17.5%	18.3%
	国 庫 支 出 金	112,032,071	85,595,356	26,436,715	30.9%	14.8%	11.4%
	地 方 譲 与 税	33,279,985	28,126,425	5,153,560	18.3%	4.4%	3.8%
	地 方 特 例 交 付 金	809,815	817,835	△8,020	△1.0%	0.1%	0.1%
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	951,563	980,295	△28,732	△2.9%	0.1%	0.1%
	県 債	111,316,204	106,609,700	4,706,504	4.4%	14.7%	14.2%
合 計	755,661,893	750,842,481	4,819,412	0.6%	100.0%	100.0%	

第7表 平成25年度県税収入税目別決算の状況

(単位 千円)

区 分	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差引増減(C) (A) - (B)	増減率 (C)/(B)	構 成 比		
					25年度	24年度	
県 民 税	77,627,689	74,722,982	2,904,707	3.9%	35.4%	35.0%	
内 訳	個 人	66,394,618	62,844,145	3,550,473	5.6%	30.3%	29.5%
	法 人	10,078,283	10,694,066	△615,783	△5.8%	4.6%	5.0%
	利 子 割	1,154,788	1,184,771	△29,983	△2.5%	0.5%	0.5%
事 業 税	37,173,530	32,627,148	4,546,382	13.9%	17.0%	15.3%	
内 訳	個 人	1,581,789	1,552,848	28,941	1.9%	0.7%	0.7%
	法 人	35,591,741	31,074,300	4,517,441	14.5%	16.3%	14.6%
地 方 消 費 税 (清 算 後)	38,963,603	38,432,928	530,675	1.4%	17.8%	18.0%	
不 動 産 取 得 税	5,051,241	4,661,764	389,477	8.4%	2.3%	2.2%	
県 た ば こ 税	2,728,924	4,557,149	△1,828,225	△40.1%	1.3%	2.1%	
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,405,112	1,479,316	△74,204	△5.0%	0.6%	0.7%	
自 動 車 税	35,089,161	35,297,249	△208,088	△0.6%	16.0%	16.6%	
鉦 区 税	1,873	2,446	△573	△23.4%	0.0%	0.0%	
自 動 車 取 得 税	3,735,253	4,234,958	△499,705	△11.8%	1.7%	2.0%	
軽 油 引 取 税	17,395,721	17,216,746	178,975	1.0%	7.9%	8.1%	
(普 通 税 計)	219,172,107	213,232,686	5,939,421	2.8%	100.0%	100.0%	
狩 猟 税	41,232	47,819	△6,587	△13.8%	0.0%	0.0%	
旧 法 に よ る 税		1,245	△1,245	△100.0%		0.0%	
(目 的 税 計)	41,232	49,064	△7,832	△16.0%	0.0%	0.0%	
合 計	219,213,339	213,281,750	5,931,589	2.8%	100.0%	100.0%	

第8表 平成25年度普通会計歳出決算(目的別)の状況

(単位 千円)

区 分	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差引増減(C) (A) - (B)	増減率 (C)/(B)	構 成 比	
					25年度	24年度
1 議 会 費	1,385,974	1,467,495	△81,521	△5.6%	0.2%	0.2%
2 総 務 費	37,480,258	27,161,691	10,318,567	38.0%	5.0%	3.7%
3 民 生 費	109,243,809	112,864,549	△3,620,740	△3.2%	14.7%	15.2%
4 衛 生 費	21,585,327	22,200,878	△615,551	△2.8%	2.9%	3.0%
5 労 働 費	6,548,815	9,461,335	△2,912,520	△30.8%	0.9%	1.3%
6 農 林 水 産 業 費	37,617,484	34,692,457	2,925,027	8.4%	5.0%	4.7%
7 商 工 費	89,582,355	106,611,014	△17,028,659	△16.0%	12.0%	14.4%
8 土 木 費	100,668,616	82,883,791	17,784,825	21.5%	13.5%	11.2%
9 警 察 費	41,003,487	42,458,247	△1,454,760	△3.4%	5.5%	5.7%
10 教 育 費	174,873,304	180,544,250	△5,670,946	△3.1%	23.5%	24.4%
11 災 害 復 旧 費	674,714	1,482,548	△807,834	△54.5%	0.1%	0.2%
12 公 債 費	98,690,490	93,868,502	4,821,988	5.1%	13.2%	12.7%
13 各 種 税 関 係 交 付 金	25,731,809	24,322,661	1,409,148	5.8%	3.5%	3.3%
合 計	745,086,442	740,019,418	5,067,024	0.7%	100.0%	100.0%

第9表 平成25年度普通会計歳出決算(性質別)の状況

(単位 千円)

区 分	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差引増減(C) (A) - (B)	増減率 (C)/(B)	構 成 比		
					25年度	24年度	
義 務 的 経 費	341,007,719	343,831,337	△2,823,618	△0.8%	45.8%	46.5%	
内 訳	人 件 費	218,476,502	226,529,929	△8,053,427	△3.6%	29.3%	30.6%
	扶 助 費	24,068,545	23,615,214	453,331	1.9%	3.2%	3.2%
	公 債 費	98,462,672	93,686,194	4,776,478	5.1%	13.2%	12.7%
投 資 的 経 費	127,019,248	109,155,493	17,863,755	16.4%	16.9%	14.7%	
内 訳	普 通 建 設 事 業 費	126,344,534	107,672,945	18,671,589	17.3%	16.9%	14.5%
	災 害 復 旧 事 業 費	674,714	1,482,548	△807,834	△54.5%	0.1%	0.2%
そ の 他 の 経 費	277,059,475	287,032,588	△9,973,113	△3.5%	37.3%	38.8%	
内 訳	物 件 費	23,510,551	24,210,163	△699,612	△2.9%	3.2%	3.3%
	維 持 補 修 費	2,897,462	3,085,506	△188,044	△6.1%	0.4%	0.4%
	補 助 費 等	139,791,878	139,301,046	490,832	0.4%	18.8%	18.8%
	積 立 金	20,934,141	13,855,406	7,078,735	51.1%	2.8%	1.9%
	投 資 及 び 出 資 金	287	24,135	△23,848	△98.8%	0.0%	0.0%
	貸 付 金	87,724,935	104,309,938	△16,585,003	△15.9%	11.8%	14.1%
	繰 出 金	2,200,221	2,246,394	△46,173	△2.1%	0.3%	0.3%
合 計	745,086,442	740,019,418	5,067,024	0.7%	100.0%	100.0%	